

はじめに

国際学部附属多文化公共圏センター センター長 重田 康博

2016年は、世界の激変の年でした。シリア内戦による難民の発生と中近東、欧州への流入、欧州でのシリア難民受入国と受入拒否国の対応を巡る避難の応酬、トルコ、バングラデシュなどイスラム国（IS）に影響を受けたイスラム過激派集団による襲撃事件、移民の流入に反対するイギリスの国民投票によるEU離脱（Brexit、ブレクジット）の決定、米国第一主義をアピールし環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）からの離脱、メキシコ国境沿いの壁の建設、イスラム系移民入国禁止など過激な発言を繰り返す内向き志向の米国トランプ大統領の当選など今日世界各地で、国家の分断、孤立、難民・移民の排除、自国第一主義とポピュリズムの波が押し寄せ、第2次世界大戦後世界の多くの国が目指してきた、「国際協調」と「共生・包摂・寛容社会」の危機が叫ばれています。

同様に、日本でもグローバル化の波が押し寄せ、都市への人口の集中と地方の過疎化の進行、低経済成長と政府財政支援削減に伴う子どもや女性の貧困の増大、忍び寄る高齢化社会の到来、また東日本大震災から6年が経過しても故郷に戻れず避難生活を続ける原発避難民や被災民の存在など多くの問題を抱えており、将来ある程度の難民や移民の流入を認めるようにならないと、人口減少に伴う経済社会の維持はむずかしいとされています。

今日の「共生・包摂・寛容社会」の危機の中で、今、多文化主義・多元主義の再構築と公共圏の形成が改めて求められています。公共圏は、国家によるグローバル化と市民社会によるローカル化の間に立って、問題解決のための合意形成

や政策形成のための提案・提言を行い、人間が共存し共生できる「場」「空間」や「居場所」を提供することを目指しています。

多文化公共圏センター（CMPS）は、このような問題解決のための合意形成や政策形成を行うために、大学を核とする「公共空間（スペース）」を提供してきました。具体的な事業として、本年度から正式にCMPSの事業となった、外国人児童生徒教育支援を行う「HANDSプロジェクト」、グローバルな課題を扱う「グローバル教育セミナー（本年度のテーマは『難民問題とグローバル教育』）」、大学との地域連携・地域貢献を行う「日光プロジェクト」と「益子プロジェクト」、「学生国際連携シンポジウム（本年度のテーマは『越境する生き方』）」、福島乳幼児妊産婦支援を引き継ぐ「福島原発震災に関する研究フォーラム」、その他過去に田中正造没後100年記念シンポジウム・スタディツアー「田中正造とアジア」などが行われてきました。

筆者は、この1年間、さらに過去のCMPSの活動が、地域における活動に寄与し、貢献してきたと信じています。今後CMPSが目指す合意形成や政策形成の提案・提言を行い、「公共空間」を提供できるのには、毎年事業予算を確保し、国際学部教員の関わりとCMPS自らの中期目標をより明確にし、同時に事業評価を行い、その役割と意義を国際学部として検討していく必要があります。また、国際学部改組に伴い、アクティブラーニング科目として「グローバル・イシュー研究演習Ⅰ・Ⅱ」や「グローカ

ル・イシュー研究演習Ⅰ・Ⅱ」が開講されますが、CMPSがこれらの科目にどのように関わっていくのかも問われていくでしょう。

最後になりましたが、この1年間活動を支えていただいた、CMPSの事業に関わる関係機関、関係者、センター員、センター研究員、センター事務補佐員、学生ボランティアなどの皆様に厚くお礼申し上げます。